



第97期 株主通信

2024年4月1日から2025年3月31日まで

KOA株式会社

証券コード：6999



新社長インタビュー

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2025年4月1日より代表取締役 社長執行役員に就任いたしました向山浩正でございます。

第97期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）株主通信をお届けするにあたり、ごあいさつを申し上げます。

はじめに、次期中期経営計画につきましては、米国の関税政策等により世界情勢が不透明であることから、開示を延期いたしました。株主の皆様にはご心配をおかけいたしますが、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

2025年6月

KOA株式会社
代表取締役 社長執行役員

Profile

1977年3月生まれ
2005年 当社入社
2021年 当社取締役就任
入社以来、主に営業部門に携わり
国内外の販売会社の責任者を歴任。



むかい やま こう せい
向山 浩 正

Q これまでのKOAの経営から何を継承しますか？

A 前社長が講じた積極投資を KOAの成長・お客様の喜びと安心感につなげる

創業の精神や5つの主体との信頼関係の構築はもちろん引き継いでいきますが、花形前社長のもと2030ビジョンが策定され、そのフェーズ1においては、今後の需要拡大とBCP対応に備えて生産インフラへの投資を行い、増産体制の構築がなされました。世界経済の不透明な状況により、当初想定していた受注予測と異なる状況が発生し、また、為替変動の影響で工場建設コストが上昇したことから減価償却費等の固定費が増加して厳しい財務状況にあるものの、前社長が講じた戦略は必ず奏功すると信じます。長期的な視点に立てば、環境対応車への移行と自動運転に向けた技術の実用化により、当社グループが手がける電子部品の自動車向け需要は着実に増加するからです。

今後成長が期待される市場へのビジネス拡大、新製品・新事業の事業化加速を重要な経営方針として位置付け、実現に向けて取り組んでまいります。

Q KOAが今、取り組むべきことは何ですか？

A まず売上を伸ばしコストを抑え、現場主義に立つ

現在KOAを取り巻く環境は厳しく、とりわけ海外の情勢は不透明です。

まず、政府の支援のもとBYDに代表される電気自動車メーカーが台頭している中国では、日米欧の自動車メーカーのTier1が苦戦しています。Tier1メーカーへ製品を納入する当社としては、日米欧の自動車メーカーの業績回復を期待するとともに、中国自動車メーカー及び中国系のTier1へも販売強化を図る必要があります。

アメリカにおいては、トランプ政権による関税の影響はKOAにも及びます。同国への輸出は今後、海外に製造拠点を複数もつ強みを生かし、関税の影響がより小さいマレーシア工場から継続してお客様への影響を最小化します。一方、日本のみで生産している製品については、日米政府の交渉の行方を注視すると共に、必要に応じて海外工場での生産可能性の検討も行います。

KOAの株価は現在1,000円を切り、PBRもPERも厳しい数字です。まずはROEを上げるべく、売上を伸ばし、コストを抑えることに力を注ぎます。

そのうえで、現場主義に立った成長戦略を描きます。私も含め経営層も間接部門も直接現場に出向き、自分の目で見、自分の耳で現場の人の声を聞いて現状を把握します。社員が本音で語れる信頼関係を築くべく、社内のあらゆる階層へ同じ目線で向き合える視座を幹部社員も含め養います。

Q 現場主義に立ったうえで、 どんな戦略を実践しますか？

A 売上や利益に直結する部門の強化、材料開発、DX

現場重視の考えのもと直接部門の強化に努めます。経費削減を怠ることなく、開発や販売など、売上や利益に直結する人員配分は厚くしたいと考えます。とくに開発部門は、お客様からの開発依頼に対し、人的リソース不足を理由に断ることは避け、前向きにチャンスを求め続けます。

次に注力すべきは、材料技術力のアップです。材料メーカーからの提案のみならず、自社開発や産学官連携や機械学習等を利用した材料探索の効率化なども活用し、特性も良く、長期安定性もあり、TCR*にも優れ、安くて安定調達できる、そうした材料を社内で独自に見出せたら、製品開発における課題解決の際、構造で対処する物理的アプローチに加え、材料技術から迫る化学的アプローチも取れます。基礎研究、製品開発、お客様と向き合う技術担当の役割分担を明確にし、

互いの連携を強化して、KOAの差別化が叶い、確実に収益につながる技術開発に取り組みます。材料技術に関するノウハウは、必ずやKOAの強みになるでしょう。

もうひとつの強化ポイントはDXです。DXは業務の無駄を省き生産革新及び業務革新を可能にします。一部で外部委託も行いつつ、社内の情報システム部門へ、DXが分かりDXを実践できる人材を確保します。

*TCR：温度差1℃あたりの抵抗値変化率

Q 社長として、KOAをどんな会社へ導きますか？

A お客様に安心感を与え、 言葉ではなく結果で語る会社に

私が目指す会社は、製品価格のみならず安心感をもって、お客様に喜んでいただける会社です。「KOAに頼めば品質は良いし、万一不良が出てもすぐに対応してくれる。分析もやってくれる、納期に不安もない。いろいろ試してみたけど、最終的にはKOAに勝るところはないよね」、その安心感は鉄板だと評価していただきたい。それゆえに、KOAがずっと大切にしてきた誠実さ、真面目さは変えてはいけないと信じます。

次に、口で語る会社ではなく、結果で語る会社になります。これまで私は不言実行、有言実行を旨としてきました。これからも、リスクが小さく慎重な検討が不要な際は、やると決めたら即行動に移します。リスクの大きいものは皆と相談し、知見を高め、多角的に見て将来性なども加味し、KOAの進むべき方向を共有したうえでジャッジします。

最初は小さなものでも、まずは結果を出すことが大事です。結果を出せば実力と自信が付き、喜びも得られます。小さな成果を積み重ねることで、次は中レベルのチャレンジへ、さらに大きなチャレンジへ進めます。KOAをそんな会社にするので、株主の皆様にご期待される会社を目指します。これからもKOAへのご支援をよろしくお願い申し上げます。

決算ハイライト

経営成績の概況

当連結会計年度（2024年4月1日～2025年3月31日）の世界経済は、個人消費の回復やインフレ率が低下しつつあるものの、地政学的な緊張、金融および貿易政策の変化など依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、カーボンニュートラルの実現に向けて環境対応車への移行が進んでおり、中長期的には自動車向け市場の拡大が見込まれます。当期においては全体として需要は横ばいで推移しました。

このような環境のもと、当社グループは2030ビジョンの実現、2024中期経営計画の目標達成に向けて、EVなどのモビリティ市場・産業機器市場の成長を支えるための供給体制の構築、KPS活動の『しんか』、イノベーション・マネジメントシステムの導入、再生可能エネルギーの導入と電力使用量の削減、未来を創造する人づくりやガバナンスの新たな取り組み等の重点施策に注力してまいりました。

販売面におきましては、為替が円安傾向にあり、また中国、欧州、北米の自動車向けが堅調に推移したものの、産業機器向け等が減少したこと等により、当連結会計年度の売上高は641億20百万円（前年同期比7億14百万円減、1.1%減）となりました。

利益面におきましては、経費削減に努めましたが売上の減少や減価償却費等の固定費の増加等により営業利益は11億76百万円（前年同期比21億37百万円減、64.5%減）、経常利益は12億43百万円（前年同期比32億42百万円減、72.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億60百万円（前年同期比25億8百万円減、90.6%減）となりました。

財政状態の概況

当連結会計年度の当社グループの資産は、有形固定資産等の増加により、前連結会計年度末と比べて117億98百万円増加し、当連結会計年度末は1,413億65百万円となりました。

当連結会計年度の負債は、長期借入金等の増加により、前連結会計年度末と比べて122億61百万円増加し、当連結会計年度末は632億55百万円となりました。

当連結会計年度の純資産は、利益剰余金等の減少により、前連結会計年度末と比べて4億63百万円減少し、当連結会計年度末は781億10百万円となりました。

次期の見通し

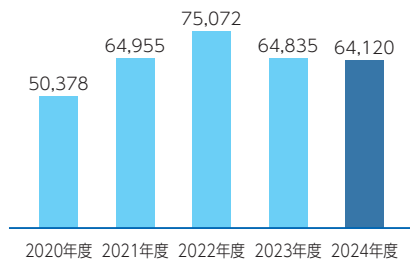
今後の経済見通しにつきましては、世界の景気は回復傾向にあるものの、地政学的な緊張、米国の貿易政策による物価上昇やデカップリングの進行等により、先行きは引き続き非常に不透明感が強い状況にあります。

当社グループの属する電子部品業界におきましても、自動車向けの需要は堅調に推移する一方、産業機器向けは立ち上がり鈍く回復が遅れる等、次期の受注動向に対しては慎重な見方が必要であります。利益面においても、原材料価格の上昇、為替変動等の懸念材料があります。

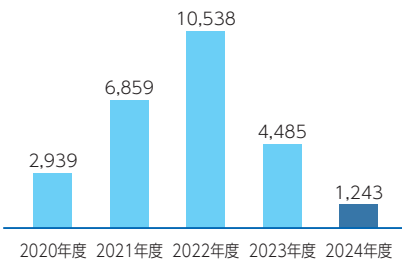
このような状況ではありますが、当社グループは2030年に向けた長期ビジョン（2030ビジョン）の実現に向けて活動を推進してまいります。

当社グループは、今後も抵抗器事業を中心に、品質と信頼性を重視する分野にフォーカスし、お客様と共に安心・安全な未来の社会を創る活動を進めることで、お客様から最初にお声がかかる会社を目指します。また、抵抗器事業で培った基盤技術を活用したセンサ/センサモジュールなどにより、社会課題の解決に取り組んでまいります。

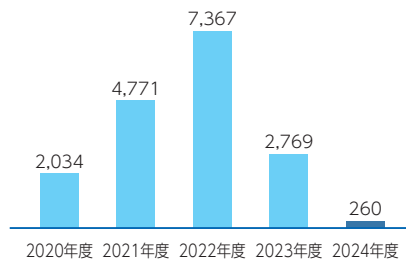
売上高 (百万円)



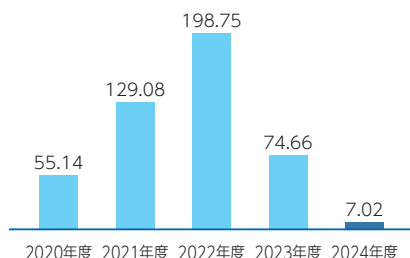
経常利益 (百万円)



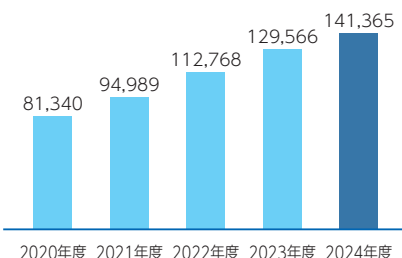
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



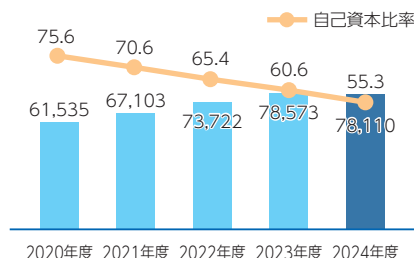
1株当たり当期純利益 (円)



総資産 (百万円)

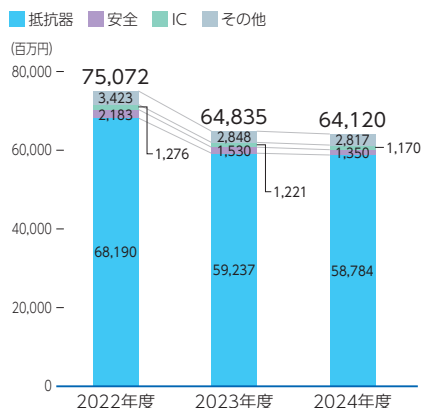


純資産/自己資本比率 (百万円、%)

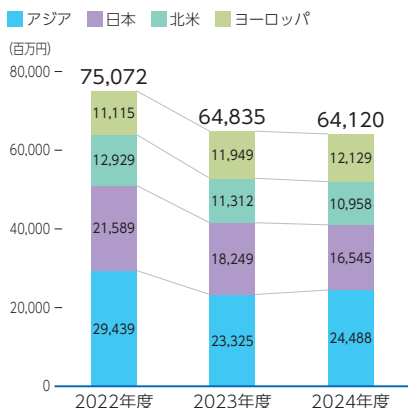


※ 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第94期の期首から適用しており、第94期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

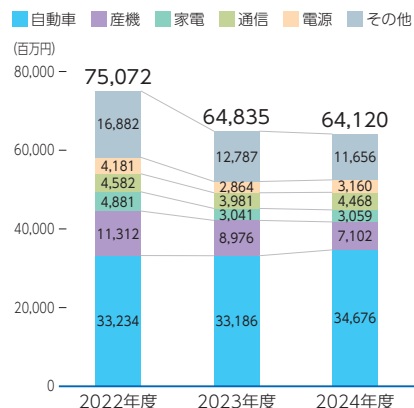
製品別売上高



地域別売上高



用途別売上高



財務諸表等の詳細は決算短信をご覧ください。
<https://www.koaglobal.com/ir/library/tanshin>



トピックス・新製品紹介

TOPIC 「基板放熱型熱設計」で業界革新！文部科学大臣表彰*を受賞

当社のエンジニア2名が「文部科学大臣表彰科学技術賞 開発部門」を受賞しました。本受賞は、公益社団法人日本伝熱学会から推薦を受けて実現したものであり、「基板放熱型熱設計手法ならびにそれに対応する表面実装抵抗器の開発」の成果が高く評価されたものです。

「基板放熱型熱設計」とは、プリント配線板を放熱板として活用する新しい発想の熱設計手法です。これにより、発熱する表面実装部品を安全かつ効率的に使用できるようになりました。その結果、電子機器で数多く使用されるチップ抵抗器を安全に小型化することに大きく貢献し、パワーエレクトロニクス分野における設計手法として幅広い影響を与えています。

本技術は、抵抗器業界における当社のプレゼンス向上に大きく寄与するだけでなく、お客様との新たな繋がりやより強固な信頼関係の構築に寄与すると確信しています。

*文部科学大臣表彰：日本の文部科学省が教育、科学技術、文化、芸術、スポーツなどの分野で顕著な功績を挙げた個人や団体を表彰する制度



文部科学大臣表彰を受賞した平沢(右)と有賀(左)

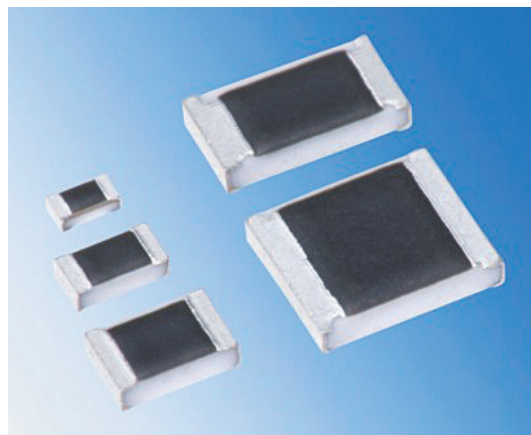
新製品開発中

鉛含有量を大幅に削減！
環境に配慮した鉛フリー厚膜チップ抵抗器

欧州では、環境保護と人々の健康を守ることを目的に、電気・電子機器に含まれる特定の有害物質を規制するRoHS指令*が制定されています。RoHS指令では、製品に使用される材料中の有害物質に対して厳しい規制値が設けられており、鉛の含有量もその対象です。ただし、抵抗器の特性・性能を維持するため、一部の構成部位に含まれるガラス材料には微量の鉛が不可欠であることから、これらの材料についてはこれまで「適用除外」として規制の対象外とされてきました。そのため、当社の主力製品である厚膜チップ抵抗器も「適用除外」に該当し、規制値を超える鉛を含んでいても使用が認められていました。

しかし、当社では環境に配慮した製品開発を目指し、RoHS指令による規制の対象外である電極・抵抗・ガラスコーティングに含まれるガラスの鉛についても見直しを進めてきました。そしてこの度、構成部位ごとの鉛含有量を規制値以下に抑えた「鉛フリー厚膜チップ抵抗器」を新たに開発しました。

現在、本製品のサンプル提供を開始しており、2026年1月から量産を予定しています。今後は、さらに幅広いラインアップの製品化を進め、環境対応と技術革新の両立を図り、持続可能な成長と企業価値の向上に努めてまいります。



鉛フリー厚膜チップ抵抗器

*RoHS指令：
電気・電子機器に含まれる特定の有害物質の使用制限に関するEUの法律

会社概要・株式の状況 (2025年3月31日現在)

会社概要

社名	コーア株式会社 (KOA CORPORATION)
本社	〒399-4697 長野県上伊那郡箕輪町大字中箕輪14016番地 KOAパインパーク内アースウイング TEL: 0265-70-7171 (代表) (登記上の本店)
創立	長野県伊那市荒井3672番地 1940年3月10日 (昭和15年)
資本金	60億33百万円
事業内容	各種電子部品の開発・製造・販売

取締役及び監査役 (2025年4月1日現在)

取締役 会長	向山 孝一
代表取締役 社長執行役員	向山 浩正
取締役 副社長執行役員	百瀬 克彦
取締役 常務執行役員	野々村 昭
取締役 上席執行役員	花形 忠男
取締役 上席執行役員	山岡 悦二
取締役 上席執行役員	小嶋 敏博
※取締役	マイケル ジョン コーバー
※取締役	北川 徹
※取締役	高橋 晃次
※取締役	小澤 仁
※取締役	角 幸子
常勤監査役	五味 正志
常勤監査役	矢島 豪
※監査役	上拾石 哲郎
※監査役	飯沼 好子

(注) ※印の取締役及び監査役は社外役員です。

上場証券取引所

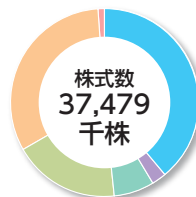
東京証券取引所 プライム市場
名古屋証券取引所 プレミア市場

株式の状況

発行可能株式総数	150,000,000 株
発行済株式の総数	37,479,724 株
株主数	14,931 名

株式の分布状況

【所有者別持株比率】



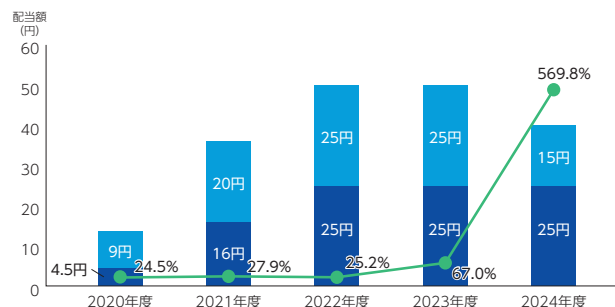
金融機関	38.97%
金融商品取引業者	2.42%
その他国内法人	7.03%
外国法人等	18.34%
個人・その他	32.27%
自己株式	0.97%

大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,254千株	14.16%
日本生命保険相互会社	2,226	6.00
株式会社八十二銀行	1,627	4.38
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,505	4.06
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505227	1,180	3.18
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/25/JASDEC/ JANUS HENDERSON HORIZON FUND	1,018	2.75
株式会社三菱UFJ銀行	882	2.38
野村信託銀行株式会社(投信口)	829	2.23
株式会社小糸製作所	680	1.83
損害保険ジャパン株式会社	653	1.76

(注) 1. 当社は、自己株式を361,739株保有しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

配当額・配当性向



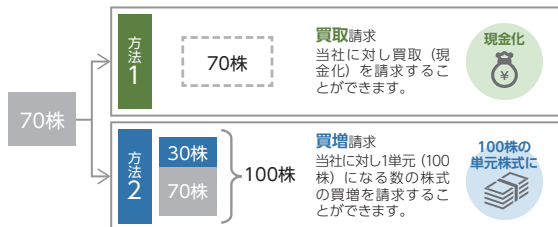
※年間IRカレンダーは
当社Webサイトにてご覧いただけます。
<https://www.koaglobal.com/ir/calendar>



単元未満株式をご所有する株主の皆様へ

単元未満株式とは、当社株式の売買単位である**1単元(100株)未満(1~99株)の株式**のことであり、市場で売買できないなどの制約があります。そのお取り扱いには、以下2つの方法がありますので、ご案内いたします。

<例>70株所有の株主様の場合



- ・特別口座（※）に記録されている単元未満株式の買取・買増の手続きにかかる**手数料は無料**とさせていただきます。ぜひご利用ください。
- ・お取引のある証券会社等へ支払う手数料については、口座を開設されている証券会社へお問い合わせください。

お手続きに関するお問い合わせ

- 特別口座（※）に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である、**三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部**
0120-232-711（通話料無料）
へお問い合わせください。
 - 証券会社の口座に記録されている株式については、口座を開設されている証券会社へお問い合わせください。
- （※）株券電子化により、すべての上場会社の株式は、証券会社などの口座管理機関の口座にて電子的に管理されています。株券電子化移行時点で、ご所有の株式を証券保管振替機構（ほふり）に預託されなかった株主様につきましては、当社の株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行に「特別口座」が開設されています。

IRのお問い合わせ先はこちら

下記の当社ホームページ内「お問い合わせフォーム」よりご連絡くださいますようお願いいたします。

ホームページ内「お問い合わせ」

<https://www.koaglobal.com/contact/irForm>



表紙の絵「善知鳥峠」（長野県上伊那郡辰野町一塩尻市）

三州街道は中山道塩尻宿を起点とし、信濃と三河（三州）を結びます。この道が越える善知鳥峠は、天竜川水系と信濃川水系の分水嶺です。善知鳥とは海鳥の一種で民話では北国の海辺で捉えられた雛鳥を追い、親鳥がこの峠までやってきたとのこと。峠南麓の小野宿には、街道を跨ぐように小野神社・弥彦神社の大鳥居が立っていました。



絵：今村由男
長野県生まれ
日本版画協会会員

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	毎年6月	
基準日	定時株主総会	3月31日
	期末配当金	3月31日
	中間配当金	9月30日
単元株式数	100株	
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社	
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711（通話料無料） 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	
公告の方法	電子公告の方法により行います。 公告掲載URL https://www.koaglobal.com 事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。	

（ご注意）

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなります。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行で承りますので、上記までお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いさせていただきます。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

